

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	229,861	291,373	487,625
経常利益 (百万円)	54,162	103,446	148,237
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	45,854	74,006	113,095
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	17,773	99,863	101,936
純資産額 (百万円)	917,303	1,117,581	1,030,369
総資産額 (百万円)	1,082,481	1,325,869	1,192,444
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	682.44	1,101.16	1,683.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	84.1	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,366	83,549	120,949
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,590	60,830	90,365
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,469	12,774	45,507
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	263,734	293,986	277,449

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	312.58	562.57

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から同年9月30日まで)の世界経済は、総じて堅調に推移いたしました。米国では雇用情勢の明るさを背景に個人消費や企業業績が引続き堅調で、欧州では輸出の好調や金融政策の効果から景気は底堅い動きを見せました。中国では景気は緩やかな減速傾向ではありますが、輸出の増加などから高い経済成長率を維持し、日本でも、個人消費や企業業績の回復が続きました。

自動制御機器の需要は、日本・アジア・北米地域の半導体関連産業向けが大幅に伸びたほか、その他の業種向けも含め、堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、引続き旺盛なお客様の需要に応えるべく、国内外の生産・物流拠点の拡充など製品供給能力の充実強化を図るとともに、積極的な拡販活動を継続してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は291,373百万円(前年同四半期比26.8%増)となり、主に増収効果から営業利益は95,382百万円(同40.6%増)となりました。為替相場が安定的に推移したことにより為替差益3,178百万円(前年同四半期は為替差損18,030百万円)を計上したことなどから経常利益は103,446百万円(同91.0%増)、税金等調整前四半期純利益は102,598百万円(同93.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は74,006百万円(同61.4%増)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べ2.0ポイント上昇して6.9%となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は290,406百万円(同26.9%増)となり、営業利益は98,354百万円(同40.6%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,048百万円(同4.3%増)となり、営業利益は91百万円(同39.0%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて133,424百万円(11.2%)増加して1,325,869百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が53,368百万円、受取手形及び売掛金が16,966百万円、たな卸資産が16,553百万円、投資有価証券が40,786百万円それぞれ増加したこと並びに有価証券が11,145百万円減少したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べて46,212百万円(28.5%)増加して208,288百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が23,960百万円増加したことです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が60,567百万円増加し、円安に伴い為替換算調整勘定が21,277百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて87,212百万円(8.5%)増加して1,117,581百万円となりました。この結果、自己資本比率は84.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から同年9月30日まで)における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は83,549百万円(前年同四半期比23,183百万円の収入増)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益102,598百万円、仕入債務の増加21,377百万円、売上債権の増加13,204百万円、たな卸資産の増加12,617百万円、法人税等の支払額22,366百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は60,830百万円(前年同四半期比12,240百万円の支出増)となりました。主な内訳は、定期預金の預入・払戻による差引支出18,480百万円、有形固定資産の取得による支出13,873百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出23,333百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は12,774百万円(前年同四半期比5,694百万円の支出減)となりました。主な内訳は、配当金の支払額13,438百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比16,536百万円(6.0%)増加して293,986百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10,100百万円(前年同四半期比6.0%増)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,369,359	67,369,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	67,369,359	67,369,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	67,369	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,103.6	6.09
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	DE RUYTERKADE 120 1011AB. AMSTERDAM (東京都江東区木場一丁目5番65号)	3,443.5	5.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,205.5	4.75
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.52
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,712.3	4.02
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.54
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,472.9	2.18
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,287.1	1.91
野村信託銀行株式会社(信託口2052208)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,239.4	1.83
計		24,187.3	35.90

(注) 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドほか1社	イギリス・エジンバラ	平成25年6月28日	4,990.7	7.40
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成26年12月31日	3,681.0	5.46
ノーザン・クロス・エルエルシー	アメリカ・ボストン	平成27年8月3日	2,805.8	4.16
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか5社	アメリカ・ロサンゼルスほか	平成29年2月15日	3,511.1	5.21
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成29年10月13日	2,252.6	3.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,175,100	671,751	単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注)	普通株式 45,159	-	-
発行済株式総数	67,369,359	-	-
総株主の議決権	-	671,751	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	149,100	-	149,100	0.22
計	-	149,100	-	149,100	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,874	513,242
受取手形及び売掛金	141,057	158,023
有価証券	22,401	11,255
商品及び製品	79,909	87,621
仕掛品	15,001	15,875
原材料及び貯蔵品	84,274	92,242
その他	34,228	50,206
貸倒引当金	818	774
流動資産合計	835,928	927,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,603	74,520
機械装置及び運搬具（純額）	28,332	28,611
土地	32,705	35,057
その他（純額）	13,611	17,645
有形固定資産合計	149,252	155,834
無形固定資産	11,060	12,372
投資その他の資産		
投資有価証券	54,187	94,973
保険積立金	122,966	128,148
その他	20,857	8,796
貸倒引当金	1,808	1,950
投資その他の資産合計	196,203	229,968
固定資産合計	356,516	398,176
資産合計	1,192,444	1,325,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,648	84,608
短期借入金	11,735	11,815
未払法人税等	20,066	26,067
賞与引当金	2,812	3,594
引当金	-	1,709
その他	34,177	45,128
流動負債合計	129,439	172,922
固定負債		
長期借入金	5,338	5,153
役員退職慰労引当金	869	862
退職給付に係る負債	8,427	8,117
その他	18,001	21,233
固定負債合計	32,635	35,366
負債合計	162,075	208,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,871	73,372
利益剰余金	875,230	935,797
自己株式	3,348	3,046
株主資本合計	1,005,758	1,067,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,864	13,127
為替換算調整勘定	14,459	35,737
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,398
その他の包括利益累計額合計	21,848	47,466
非支配株主持分	2,761	2,985
純資産合計	1,030,369	1,117,581
負債純資産合計	1,192,444	1,325,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	229,861	291,373
売上原価	112,727	139,976
売上総利益	117,134	151,396
販売費及び一般管理費	49,303	56,013
営業利益	67,830	95,382
営業外収益		
受取利息	2,861	3,396
為替差益	-	3,178
その他	1,745	1,815
営業外収益合計	4,607	8,389
営業外費用		
支払利息	85	53
売上割引	122	127
有価証券売却損	-	114
為替差損	18,030	-
その他	37	29
営業外費用合計	18,275	325
経常利益	54,162	103,446
特別利益		
固定資産売却益	174	104
投資有価証券売却益	11	-
その他	4	11
特別利益合計	190	115
特別損失		
固定資産除却損	40	24
減損損失	1,373	933
その他	33	6
特別損失合計	1,447	963
税金等調整前四半期純利益	52,905	102,598
法人税等	13,831	28,446
過年度法人税等	6,871	-
四半期純利益	45,945	74,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,854	74,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	45,945	74,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,502	4,328
為替換算調整勘定	65,307	21,306
退職給付に係る調整額	87	77
その他の包括利益合計	63,718	25,711
四半期包括利益	17,773	99,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,857	99,623
非支配株主に係る四半期包括利益	84	239

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,905	102,598
減価償却費	6,891	7,539
減損損失	1,373	933
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	195	248
受取利息及び受取配当金	3,155	3,692
支払利息	85	53
為替差損益(は益)	12,607	739
投資有価証券売却損益(は益)	6	-
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	5,688	13,204
たな卸資産の増減額(は増加)	4,950	12,617
仕入債務の増減額(は減少)	6,269	21,377
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,469	12,677
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,243	13,842
その他	1,058	601
小計	62,935	102,555
利息及び配当金の受取額	2,834	3,435
利息の支払額	124	74
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,884	22,366
過年度法人税等の還付額	2,605	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,366	83,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	77,088	68,205
定期預金の払戻による収入	41,517	49,724
有形固定資産の取得による支出	8,703	13,873
無形固定資産の取得による支出	222	1,094
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	438	23,333
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	51	-
貸付けによる支出	31	22
貸付金の回収による収入	17	232
保険積立金の積立による支出	5,654	6,345
保険積立金の払戻による収入	1,730	1,902
その他	230	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,590	60,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,070	40
長期借入れによる収入	3,168	700
長期借入金の返済による支出	4,893	845
自己株式の取得による支出	9	10
配当金の支払額	6,718	13,438
その他	54	779
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,469	12,774

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,781	6,592
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,474	16,536
現金及び現金同等物の期首残高	295,270	277,449
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,939	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	263,734	293,986

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社の税金費用については、当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。</p>

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
<p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社は、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより勤労意欲の向上を図るとともに、従業員持株会を通じた当社株式の購入・保有を奨励することにより株価への意識の向上と安定的な資産形成の促進を図ることを目的として、「ESOP信託」を導入いたしました。</p> <p>上記ESOP信託は、当初設定した信託期間の満了により、終了しております。</p> <p>[ESOP信託の概要]</p> <p>信託の種類：特定金銭信託(他益信託)</p> <p>委託者：当社</p> <p>受託者：株式会社りそな銀行</p> <p>受益者：当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者</p> <p>信託の期間：平成24年 5 月17日から平成29年 6 月30日まで</p> <p>議決権行使：ESOP信託が保有する当社株式の議決権は、信託管理人の指図に従って行使されます。</p> <p>(2) 会計処理の方法</p> <p>当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年 3 月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。</p> <p>(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項</p> <p>信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度312百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。当第 2 四半期連結会計期間末においては該当事項はありません。</p> <p>当該株式の期末株式数は、前連結会計年度23,800株であり、当第 2 四半期連結会計期間末においては該当事項はありません。期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間28,580株、当第 2 四半期連結累計期間12,857株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
給料及び手当	17,471 百万円	19,055 百万円
賞与	3,864	4,744
退職給付費用	715	774
貸倒引当金繰入額	69	48

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

場所	用途	種類	減損損失
ブラジル	遊休資産	土地	1,373百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的に損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。

上記資産については、当面使用が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その価額は第三者の評価額を使用しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

場所	用途	種類	減損損失
ブラジル	遊休資産	土地	933百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的に損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。

上記資産については、当面使用が見込まれないことから前第 2 四半期連結累計期間において減損損失を計上した土地の評価が更に低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その価額は第三者の評価額を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	402,037 百万円	513,242 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	138,302	219,256
現金及び現金同等物	263,734	293,986

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	6,719	100	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金 3 百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月 8 日 取締役会	普通株式	6,719	100	平成28年 9 月30日	平成28年12月 1 日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金 2 百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,439	200	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金4百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	13,444	200	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	228,925	936	229,861	-	229,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	69	69	69	-
計	228,925	1,005	229,931	69	229,861
セグメント利益	69,972	66	70,038	2,207	67,830

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額 2,207百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,207百万円を含んでおります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動制御機器事業」セグメントにおいて、SMCブラジル所有の当面使用が見込まれない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,373百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	290,406	966	291,373	-	291,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	82	82	82	-
計	290,406	1,048	291,455	82	291,373
セグメント利益	98,354	91	98,446	3,063	95,382

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額 3,063百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 3,063百万円を含んでおります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動制御機器事業」セグメントにおいて、SMCブラジル所有の遊休資産(当面使用が見込まれないことから前第2四半期連結累計期間において減損損失を計上した土地)について、評価が更に低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額933百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	682円44銭	1,101円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	45,854	74,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	45,854	74,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,192	67,207

- (注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 ESOP信託が保有する当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第2四半期連結累計期間28,580株、当第2四半期連結累計期間12,857株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成29年11月8日開催の取締役会において、第59期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の間配当に関し次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....13,444百万円

1株当たりの金額.....200円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

(2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乙藤 貴弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。